

平成28年度 地域創生総合支援事業
～チーム会津で臨む防災力向上プロジェクト「守・破・離」～

会津地域防災力向上研修会

- ＜目 的＞ 地域の実態に応じた研修会を実施し、今後の災害に備え、施設における防災体制の整備・充実を図る。
- ＜日 時＞ 平成28年11月17日（木） 13:10～16:30
- ＜場 所＞ 福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター
- ＜参加者＞ 44名（ 男性 32名、女性 12名 ）

講演 「災害と情報」 ～熊本地震をきっかけにして～

講師： 東洋大学 社会学部 メディアコミュニケーション学科
教授 中村 功 氏

○ はじめに・・・防災情報とは？

- (1) 発災前後に情報ができる。
- ア 避難する・・・避難勧告、避難警報等
 - イ 助ける・・・被害情報、医療情報等
 - ウ 安心する・・・安否情報等

(2) ポイント

- ア リスク・ベースの防災が基本
- イ 科学技術を使いこなす。
- ウ 人は、基本「逃げない」→ ストック（事前）情報+フロー情報（現状）が必要



東洋大学 中村 功 教授

1 ストック（事前）情報の重要性

- (1) 防災マップ、防災教育（知識・共助 等）、防災訓練（発災対応型）
- ア 予め危険性の存在を知っておかなければ行動はできない。

2 避難のための情報（必要な3要素）

- (1) 適切な避難勧告発令
- ア 避難勧告基準の具体化・・・各自治体で基準を設定
 - イ 情報発信時の心構え・・・最悪を想定し、パニックを恐れず危険情報を伝える。
 - ウ メッセージ内容に必要なこと・・・具体性、切迫性、繰り返し、分かりやすく
 - エ マスメディアとの関係・・・取材殺到、行政たたき等による災害対策への影響
- (2) 伝達メディアの整備
- ア 自治体発の様々なメディアの紹介・・・緊急速報メール、市町村防災行政無線等
 - イ 災害情報の収集・発信・・・防災無線による呼びかけは有効
- (3) 住民の避難行動
- ア 人は逃げない・・・避難勧告がでてでも避難者は3割程度
 - イ 正常化の偏見・・・危険情報を日常生活の枠組みでの判断 → 危険な事実を認めない。
 - ウ 経験の逆機能・・・過去の災害経験が避難を阻害する（前も大丈夫だから今回も大丈夫）。

3 熊本地震と通信の諸問題

(1) 実際の疎通度

- ア 固定電話・パソコンはつながらないもしくは、つながりにくい（停電）。
- イ 携帯音声通話・携帯メールはややつながりにくい。
- ウ SNSはつながった。

(2) 地震当日、困ったこと

- ア 余震が怖くて家にいられない（倒壊の不安）。
- イ 電気・水道・ガスなどのライフラインが止まった。

(3) 地震当日、知りたかった情報

- ア 地震の規模・発生場所・震度について
- イ 今後の地震の見通しについて
- ウ 家族・知人の安否について
- エ 電気・ガス・水道・道路の状況について

(4) 地震当日、役に立ったメディア

- ア テレビ、ラジオ、ワンセグテレビ、ウェブページが役立った。
- イ 携帯電話（スマホ）、携帯（スマホ）メールは、まあまあ役立った。



熊本地震における情報の実態

4 終わりに

(1) リスク・ベースの防災が基本である。

- ア 被害の原因・・・避難生活による餓死者はいない。 → 食料備蓄より耐震対策が基本
- イ 頻度の問題・・・長い目でサステナブルな防災対策の必要性

(2) 科学技術を使いこなすことは難しい。 → 日頃の訓練や日常で使うことが大切

(3) 人は、基本逃げない。 → 正常化の偏見

講義・演習 「東日本大震災の教訓はいかされたのか」
～熊本地震について防災シミュレーション教材「さすけなぶる」
をとおして考える～
講師： 福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター
特任准教授 天野和彦氏

○ はじめに・・・防災情報とは？

(1) 今後予想されている災害時の避難者数

- 東日本大震災 約50万人
- 熊本地震 約18万人
- 首都直下地震 約700万人
- 南海トラフ大地震 約950万人

※ どのような対応をしていくべきか？

1 熊本地震における3つの教訓と特徴

- (1) 市民活動団体と連携・協働が進んだ。
- (2) 避難所の自治（自主運営）が言われるようになった。
- (3) 一般避難所の中に合理的配慮に基づきスペシャルニーズエリアができた。



福島大学うつくしまふくしま未来
支援センター 天野和彦氏

2 東日本大震災時の福島状況

- (1) 地震、津波、原子力災害 → 被災地に住むことができない（震災関連死の増加）。
- (2) 生命を守る基礎づくり → 避難経路図作成、いのちを守る名簿づくり、体制づくり 等
- (3) 避難所の使命とはなにか？ → 「いのちを守る」 → ひととひとがつながるしくみの構築
- (4) 交流と自治の視点 → 足湯、サロン（喫茶）の開設
- (5) 避難所におけるコミュニティの形成 → 「いのちを守る」「生きがいと居場所づくり」

3 災害時の避難所運営における視点

- (1) 被災者の実態や課題を的確に把握する。
- (2) 被災者の声を集約し、生活環境の改善に向けた調整をする。
- (3) 被災者が交流できる場を保障する。
- (4) 自治的な組織を確立し、被災者の参画で取り組む。
- (5) 地域における専門機関や団体等とのネットワークを活用し、避難所内の課題解決にあたる。

※ いずれにしても「住民に寄り添う視点」が大切である。



天野 和彦 氏による講義

4 防災シミュレーション教材「さすけなぶる」による演習



6班に分かれて、実際の避難所で起こった二つのケースについて、みんなで解決策を探りました。

受講者の主な感想

- 地域の実態、状況に応じて日頃から危機意識を高め、非常時に備えることが大切であることを改めて学んだ。来年度も研修させてほしい。（学校関係者）
- このような防災に関する研修会にははじめて参加しました。町内会をまとめる区長として、大いに勉強になりました。（町内会関係者）
- 自分の地域においても今回の防災シミュレーション教材「さすけなぶる」を活用して、演習を定期的に行いたい。（町内会関係者）
- 自分の公民館では、自治活動が盛んで、多くの団体と協力していろいろなイベントを実施している。防災についての関心も高いので、今後、防災に関するイベントを実施するために大いに参考になった。（教育委員会関係者）
- 防災については、地域の課題として地域住民が学習する機会を提供することは、とても大切だと思います。来年度も開催して欲しい。（教育委員会関係者）